



# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	交通安全・自転車政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-6 1	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					前年度事業名称	放置自転車等移動・保管事業費
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	4 目	枝番号	1		
事業名称	放置自転車等移動・保管事業費				政策番号	28	政策指標	
					施策番号	4	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	320,262			4,831	314,102		1,329
補助事業							0
単独事業	320,262			4,831	314,102		1,329
令和4年度	353,147			6,331	346,816		
増△減	△ 32,885	0	0	△ 1,500	△ 32,714	0	1,329

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		予算	事業費 387,236	405,983	363,672	320,000	320,000
決算	市債+一般財源 2,249	3,431	2,599	0	0	0	
予算	事業費 349,493	340,390	339,197				
決算	市債+一般財源 1,484	783	0				

事業概要	<p>①放置自転車等移動、保管・返還業務 会計年度任用職員及び受託事業者により、駅周辺の放置自転車等を保管場所へ移動、保管し利用者等へ返還します。</p> <p>②放置自転車等禁止区域指定・変更 状況に応じ、自転車等放置禁止区域の指定及び変更を行います。</p> <p>③放置自転車等実態に関する調査 市内鉄道駅周辺の放置自転車等の状況を放置自転車等の対策へ活用するために調査します。</p>							
事業開始年度	昭和60年度							
根拠法令・方針決裁等	「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」 「横浜市自転車等の放置防止に関する条例施行規則」「放置自転車等の移動、保管及び返還等実施要綱」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①放置自転車等による駅周辺の駐輪環境の悪化により昭和60年に「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」を制定し、継続的に駅周辺の移動作業などの放置自転車対策を実施しています。年々放置自転車の台数は減少していますが、事業を終了することで、駅周辺の駐輪状況が悪化することが懸念されることから、効率的な放置自転車対策の実施が求められます。</p> <p>②放置自転車等の移動作業を継続的に実施するとともに、自転車等放置禁止区域の見直しを検討していくことで、地域ごとの放置実態に合わせた放置自転車対策を行うことが期待されます。継続的な取組により、年々放置自転車等の台数の減少効果が数字に表れています。</p>							
根拠・データ等	各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」 平成27年度実績：13,853台、平成28年度実績：10,191台、平成29年度実績：8,297台、平成30年度実績：6,572台、令和元年度実績：6,111台、令和2年度実績：5,176台、令和3年度実績：4,251台							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
放置自転車等の台数	単位	目標	6,000台未満	6,000台未満	6,000台未満	6,000台未満	6,000台未満	6,000台未満
	台	実績	5,176	4,251				
自転車等放置禁止区域の指定・変更	単位	目標	3	2	5	3	3	3
	駅	実績	3	2				
横浜市内の調査対象駅	単位	目標	138	138	138	138	138	138
	駅	実績	138	138				
事業スケジュール	①放置自転車等移動、保管・返還業務委託 通年 ②自転車等放置禁止区域の指定・変更 随時 ③放置自転車等実態に関する調査 11月							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	放置自転車等移動、保管・返還業務	284,762	322,147	▲ 37,385
②	自転車等放置禁止区域指定・変更	12,000	11,000	1,000	原材料費高騰による増
③	放置自転車等実態に関する調査	23,500	20,000	3,500	事業見直しによる増
	細事業合計	320,262	353,147	▲ 32,885	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	石井 高幸	係長	豊田 永	係	清田 明日香

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	交通安全・自転車政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-6 2
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	4 目	枝番号	2	前年度事業名称
事業名称	有料自転車駐車場運営事業費				政策番号	28	政策指標
					施策番号	4	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	1,846,178			1,846,178		0
補助事業						0
単独事業	1,846,178			1,846,178		0
令和4年度	1,688,140			1,688,140		0
増△減	158,038	0	0	158,038	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		1,627,627	1,676,356	1,686,076	1,900,000	1,900,000	1,900,000
市債＋一般財源		0	0	0	0	0	0
決算		1,629,243	1,672,977	1,675,483			
市債＋一般財源		0	466,971	202,943			

事業概要	有料市営自転車駐車場の管理・運営、保全等を行います。							
事業開始年度	昭和60年度							
根拠法令・方針決裁等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、横浜市自転車等の放置防止に関する条例、横浜市自転車等の放置防止に関する条例施行規則、有料自転車駐車場整理運営実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	放置自転車対策と自転車を利用しやすい環境整備のため、これまでに収容台数約10万台の市営自転車駐車場の整備、運営を行ってきました。その結果、放置自転車の台数が昭和59年度では約73,000台だったのが令和3年度では約4,200台まで減少しました。放置自転車対策に大きく寄与しており、引き続き、市営自転車駐車場の運営を継続していきます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>有料市営自転車駐車場の箇所数 &lt;実績推移&gt;令和元年度 241 箇所、令和2年度 241 箇所、令和3年度 239 箇所</li> <li>有料市営自転車駐車場の利用台数【横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査】 &lt;実績推移&gt;令和元年度 102,690 台、令和2年度 93,222 台、令和3年度 95,441 台</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
利用台数	単位	目標	102,690	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	台	実績	93,222	95,441				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・通年：駐輪場管理運営委託							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	運営経費等	1,517,713	1,500,311	17,402	実績による増
②	土地賃借料	181,965	187,829	▲ 5,864	駐輪場廃止による減	
③	保全経費等	146,500	0	146,500	12款2項1目からの事業移管のため増	
細事業合計			1,846,178	1,688,140	158,038	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 高幸	豊田 永	續橋 佑介

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	道路局	交通安全・自転車政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-6 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	3
歳出予算科目	会計	12	款	1	項	前年度事業名称
事業名称	自転車活用推進計画事業費			政策番号	28	政策指標
					施策番号	4
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	86,335			69,525	110		16,700
補助事業							0
単独事業	86,335			69,525	110		16,700
令和4年度	85,953			68,124	110		17,719
増△減	382	0	0	1,401	0	0	△ 1,019

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		予算	事業費	136,539	120,176	89,496	87,000
	市債+一般財源	27,307	17,496	17,924	16,700	16,700	16,700
決算	事業費	118,602	101,861	73,508			
	市債+一般財源	19,810	10,669	10,948			

**事業概要**  
平成31年3月に策定した「横浜市自転車活用推進計画」に基づき、「賑わいと回遊性のあるまちづくりを目指し、日常からレジャーまで、誰もが安心して快適に楽しめる自転車環境をつくる」ことを基本理念として、その実現に向けて4つのテーマを設け、各施策を推進します。

**事業開始年度**  
平成29年度

**根拠法令・方針決裁等**  
自転車活用推進法、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、交通安全対策基本法、神奈川県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例、横浜市自転車等の放置防止に関する条例、同条例施行規則

**①背景・課題の分析**  
**②事業目的・効果(必要性)**  
自転車は便利で身近な乗り物であり、様々な場面で活用されていますが、基本的なルールやマナーが守られておらず自転車関係事故も多く発生しています。また一部の地域では放置自転車が依然として課題となっています。自転車・歩行者双方の安全を図り、生活を豊かにする視点での自転車活用を推進し、自転車を横浜らしいまちづくりに活かす取組を行う必要があります。自転車の利用ルールやマナーの啓発など、計画に基づき取組を進めることは放置自転車台数の減少にもつながります。附属機関の有識者からの意見も参考に計画の進捗管理を行い、計画の指標の設定や見直しを検討していくことで自転車活用の推進につなげます。

**根拠・データ等**  
・自転車活用推進計画（平成30年6月策定）  
・各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
自転車マナーアップ監視員配布区数	単位	目標	18	18	18	18	18	18	18
	区	実績	18	18					
自転車等施策検討協議会開催	単位	目標	2	2	2	4	4	3	2
	回	実績	3	2					
自転車関係交通事故件数	単位	目標	1,800件以下	1,800件以下	1,800件以下	1,800件以下	1,800件以下	1,800件以下	1,800件以下
	件	実績	1,593件	1,741件					

**事業スケジュール**  
①自転車マナーアップ監視員の配置等 通年  
②自転車等施策検討協議会 10月、3月  
③自転車活用推進計画（イベントの開催） 10月～3月  
④シェアサイクル事業社会実験 通年  
⑤まもる施策推進、広報啓発事業 通年

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	自転車マナーアップ監視員等	52,878	58,958	▲ 6,080
②	自転車等施策検討協議会	956	674	282	委員数の増加による増
③	自転車活用推進計画の推進	10,810	7,310	3,500	事業見直しによる増
④	横浜市広域シェアサイクル事業社会実験	8,500	5,000	3,500	社会実験開始による増
⑤	交通安全の広報・啓発	7,215	7,245	▲ 30	実績に伴う減
⑥	中学・高校生向け自転車交通安全教室	2,530	2,630	▲ 100	実績に伴う減
⑦	自転車保険の啓発	3,446	4,136	▲ 690	事業見直しによる減
	細事業合計	86,335	85,953	382	

本資料は、公正・適正に作成しました。  
課長 石井 高幸 係長 市川 裕人 係 渡部 理子

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局 交通安全・自転車政策 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-6 4
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他	4	目	枝番号	4
歳出予算科目	一般会計 12 款 1 項	4	目	枝番号	4
事業名称	民営施設整備助成費	政策番号	28	政策指標	施策番号 4 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	10,000			10,000		0
補助事業						0
単独事業	10,000			10,000		0
令和4年度	10,000			10,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	10,000	10,000	10,000
市債＋一般財源	0	0	0
決算	2,120	4,020	132
市債＋一般財源	0	0	0

令和6年度	令和7年度	令和8年度
10,000	10,000	10,000
0	0	0

事業概要	横浜市自転車等の放置防止に関する条例に基づき、指定されている自転車等放置禁止区域内において民営自転車駐車を整備する事業を行う者に対し、「整備費」を補助し、民営自転車駐車の育成を図ります。							
事業開始年度	平成元年度							

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律</li> <li>・横浜市自転車の放置防止に関する条例</li> <li>・横浜市民営自転車駐車場整備費補助金交付要綱</li> <li>・昭和60年4月 方針決裁</li> </ul>							
------------	--	--	--	--	--	--	--	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>民営自転車駐車の育成及び整備促進を目的に、昭和60年8月に利子補給制度として開始しました。その後、民営自転車駐車場育成の必要性が増したため、平成元年に「横浜市民営自転車駐車場建設費補助金交付要綱」を制定しました。</p> <p>横浜市自転車等の放置防止に関する条例に基づき、指定されている自転車等放置禁止区域内において民営自転車駐車を整備する事業を行う者に対し、「整備費」を補助し、民営自転車駐車の育成を図ります。</p>							
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律</li> <li>・各年度11月実施の「横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態調査」</li> </ul> <p>民営自転車駐車場収容台数推移 令和元年 58,613台、令和2年 59,934台、令和3年 60,960台</p>							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
助成台数	単位	目標	250	400	400	400	400	400	400
	台	実績	119	0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	随時、受付
----------	-------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 民営施設整備助成費		10,000	10,000	0
	細事業合計	10,000	10,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 高幸	豊田 永	續橋 佑介

# 令和 5年度 事業計画書

事業局課	道路局	交通安全・自転車政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-1-6 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	12 款	1 項	4 目	枝番号	5	前年度事業名称
事業名称	交通安全推進事業費				政策番号	28	政策指標
					施策番号	3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	36,599			44		36,555
補助事業						0
単独事業	36,599			44		36,555
令和4年度	35,241			26		35,215
増△減	1,358	0	0	18	0	1,340

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	34,914	38,074	37,740
市債+一般財源	34,891	38,049	37,714
決算 事業費	36,413	25,253	34,617
市債+一般財源	36,135	25,115	34,591

令和6年度	令和7年度	令和8年度
37,000	37,000	37,000
37,000	37,000	37,000

事業概要	交通事故発生件数及び死傷者数の減少を図るため、交通安全対策の総合的な実施計画を策定し、交通安全運動や交通安全教室などの交通ルールやマナーの普及・啓発活動を行い、市民の交通安全意識が高まることにより交通事故抑止を図ります。							
事業開始年度	昭和45年度							
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、横浜市交通安全対策会議条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 「令和3年度交通安全実施計画」の目標である「年間死者数45人以下」を達成し、死者数は統計開始以来最少となりましたが、発生件数、負傷者数は前年より増加しています。また、未就学児や児童の歩行中の事故が発生している状況を踏まえ、市民の安全を守るためにも、啓発機会を積極的にとらえて正しい交通ルールやマナー、交通事故の危険性等を伝える必要があります。</p> <p>②事業目的・効果(必要性) 交通事故発生件数・死傷者数の減少に向けて、各世代・対象に合わせた内容の交通安全教育・啓発を効果的に取り組む必要があります。また、季節ごとの交通安全運動や強化月間を関係機関・団体等と連携して実施し、交通ルールやマナーの普及・啓発活動に積極的に取り組みます。</p>							
根拠・データ等	<p>【交通事故発生件数】 横浜市 令和2年度：7,398件 令和3年度：7,883件 神奈川県 令和2年度：20,630件 令和3年度：21,660件</p> <p>【交通事故死者数】 横浜市 令和2年度：48人 令和3年度：36人 神奈川県 令和2年度：140人 令和3年度：142人</p> <p>【子どもの交通事故発生件数】 横浜市 令和2年度：506件 令和3年度：551件 神奈川県 令和2年度：1,430件 令和3年度：1,521件</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
交通事故死者数	単位	目標	55	45	45	36	36	36
	人	実績	48	36				
幼児交通安全訪問指導	単位	目標	280	280	280	300	300	300
	回	実績	181	209				
はまっ子交通安全あんぜん教室	単位	目標	220	234	250	250	250	250
	回	実績	108	242				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度：令和4年度横浜市交通安全実施計画策定</li> <li>令和5年度：令和5年度横浜市交通安全実施計画策定</li> </ul> 以後、毎年度交通安全実施計画を策定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	交通安全関連会議	704	801	▲ 97
②	交通安全運動推進	1,607	1,582	25	事務局都市のため増
③	幼児の交通安全対策	13,189	12,598	591	事業拡充に伴う増
④	児童の交通安全対策	1,241	660	581	事業拡充に伴う増
⑤	高齢者の交通安全対策	228	270	▲ 42	実績に伴う減
⑥	横浜市交通安全協会補助金	19,630	19,330	300	事業拡充に伴う増
	細事業合計	36,599	35,241	1,358	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 高幸	志田 将史	松村 美貴